

ちばぎんコア投資ファンド(安定型) ＜愛称　ちばぎんラップ・ファンド(安定型)＞

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2019年7月10日)

作成対象期間(2018年7月11日～2019年7月10日)

第4期末(2019年7月10日)	
基 準 価 額	9,742円
純 資 産 総 額	3,040百万円
第4期	
騰 落 率	0.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ちばぎんコア投資ファンド(安定型)」は2019年7月10日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

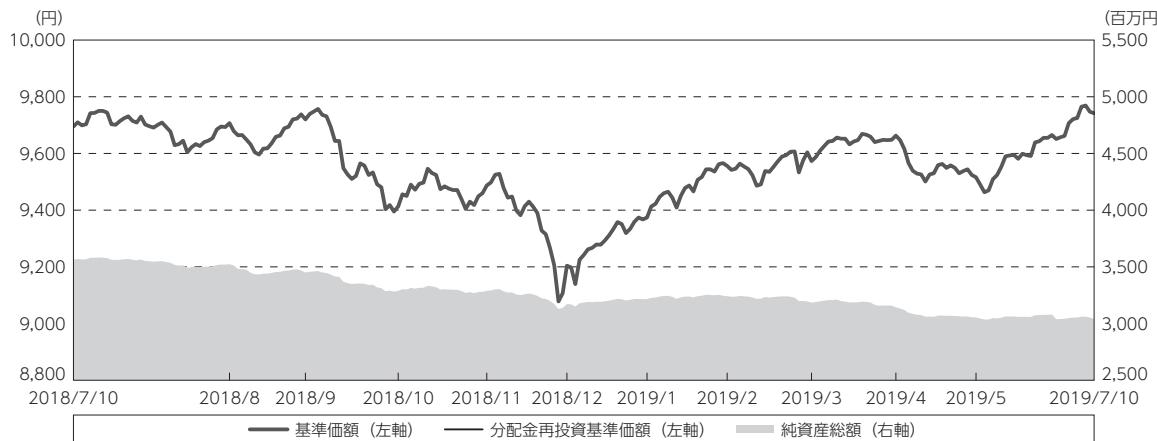
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月11日～2019年7月10日)



期 首：9,695円

期 末：9,742円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
FOfs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	3.6%	-5.5%
FOfs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	1.2%	-6.5%
FOfs用 国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	3.6%	-5.6%
FOfs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	2.4%	-6.8%
国内株式アクティイバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.2%	-7.5%
FOfs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	国内債券	2.6%	-0.8%
FOfs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	国内債券	2.6%	3.7%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class*	国内債券	5.1%	3.9%
FOfs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	9.3%	5.2%
FOfs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国債券	5.5%	2.4%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	新興国株式	1.6%	-1.9%
FOfs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国債券	0.5%	5.3%
FOfs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	国内債券	10.4%	4.7%
大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	1.2%	2.9%
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	0.8%	4.4%
FOfs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	6.1%	16.3%
FOfs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート等	2.8%	8.1%
FOfs用 MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	海外リート等	0.7%	1.2%
HYFI Loan Fund - JPY-USD クラス*	国内債券	5.1%	0.8%
FOfs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	コモディティ	2.0%	-8.3%
FOfs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	コモディティ	6.0%	6.7%
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.5%	-1.8%
FOfs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	0.3%	-6.4%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	ヘッジファンド	4.7%	-1.4%
FOfs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.3%	-6.0%
FOfs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.2%	-4.0%
FOfs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.6%	12.1%
マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.5%	-2.9%
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	ヘッジファンド	0.7%	-6.5%
FOfs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.4%	10.8%
ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.4%	1.3%

*為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において9,742円となり、当期のリターンは0.5% (信託報酬控除後) のプラスとなりました。

国内リートや先進国株式、国内債券がプラスに寄与した一方で、国内株式やヘッジファンドはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月11日～2019年7月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 130	% 1.361	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(投信会社)	(81)	(0.853)	
(販売会社)	(43)	(0.454)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	1	0.005	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合計	131	1.366	
期中の平均基準価額は、9,548円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、このファンが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

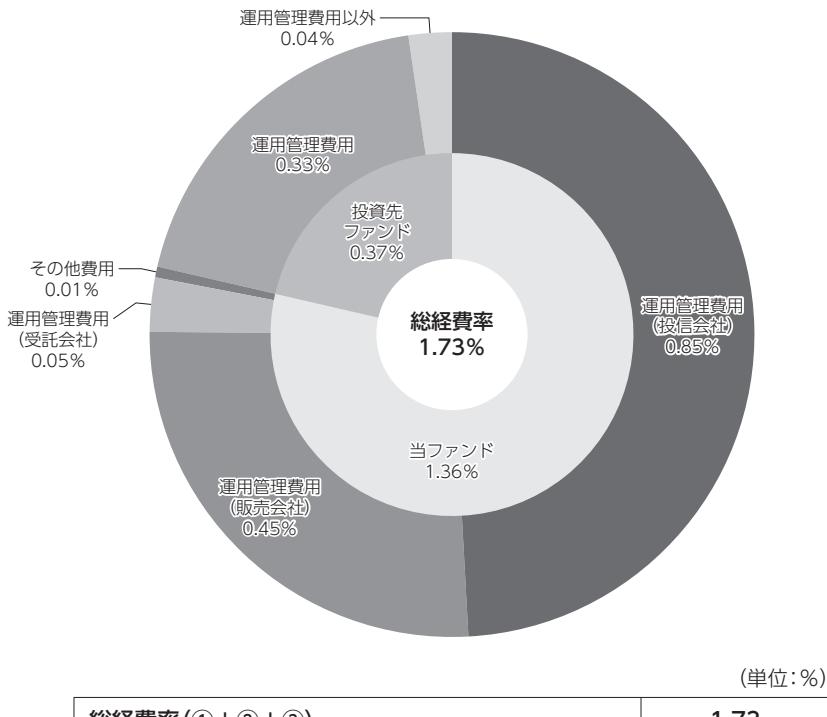
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率(①+②+③)	1.73
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月10日～2019年7月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの設定日は2015年7月31日です。

	2015年7月31日 設定日	2016年7月11日 決算日	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,226	9,589	9,695	9,742
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.7	3.9	1.1	0.5
純資産総額 (百万円)	1,025	6,303	4,918	3,563	3,040

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月11日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2018年7月11日～2019年7月10日)

国内株式市場

期初は底堅い米国経済や良好な企業業績などを背景に堅調に推移したものの、2018年10月以降は米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化などへの懸念から下落しました。2019年1月以降はF R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを急がない姿勢を示したことや米中通商協議の進展への期待などから持ち直す展開となったものの、期末にかけては景気の先行きに対する不透明感から企業業績への警戒感が広がり軟調に推移しました。

国内債券市場

期初より2018年10月にかけては、日銀の金融政策決定会合において長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことや米国長期金利の上昇などを背景に、国内債券利回りは上昇しました。10月下旬以降は日銀の国債買い入れオペなどにより債券需給の引き締まりが意識されたほか、欧州や中国の軟調な経済指標の発表を受け世界景気に対する懸念が広がり2019年3月にかけて利回りは低下しました。その後、4月に中国景気の底入れ観測から一時利回りは上昇しましたが、期末にかけては国内景気の先行き不透明感やF R Bによる予防的な利下げ観測から利回りは低下しました。

先進国株式市場

期初は底堅い米国経済や良好な企業業績などから上昇する場面も見られましたが、米中貿易摩擦に対する懸念や英国のE U（欧州連合）離脱を巡る不透明感などを背景に2018年12月末にかけて下落しました。2019年に入り、米中通商協議の進展期待が広がったことやF R Bの年内利上げ見送り姿勢などが好感され持ち直す展開となりましたが、5月に再び米中貿易摩擦の激化懸念が広がり下落しました。期末にかけては景気動向に配慮したF R Bの予防的な利下げ観測が広がったことが下支え要因となり上昇に転じました。

先進国債券市場

期初の主要国の債券利回りは米国の底堅い経済指標などを背景に上昇基調で推移しましたが、2018年10月以降、利回りの上昇が一服するとその後、F R Bの利上げ停止観測や世界経済の先行き不透明感などを受けて利回りは低下に転じました。その後も米中貿易摩擦の激化懸念の高まりや世界経済の先行き懸念、F R Bの予防的な利下げ観測などを受けて、利回りは低下基調で推移しました。

新興国株式市場

期初より中国経済の減速懸念や米中貿易摩擦の激化懸念などが重石となり2018年12月にかけて軟調に推移しました。2019年に入ると、F R Bが利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待などから上昇に転じましたが、5月に米中貿易摩擦の激化懸念が広がり下落しました。期末にかけては、F R Bの予防的な利下げ観測が広がったことが好感され値を戻す展開となりました。

新興国債券市場

期初から米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念などが警戒され軟調に推移しました。2019年に入ると、主要国の株式市場が持ち直し投資家のリスク回避姿勢が後退したことから底堅く推移する展開となりました。期末にかけては、5月に一時下落したものの、F R B の予防的な利下げ観測の広がりやE C B (欧州中央銀行) の緩和的な金融政策スタンスの継続などを背景に堅調に推移しました。

国内リート市場

期初より良好な不動産賃貸市況や相対的な利回りの高さなどが着目され底堅く推移しました。2018年12月に株式市場の下落などを受けて下落しましたが、都心オフィスの空室率が低水準で推移したことや賃料が上昇傾向となったことに加え、期末にかけては米国の利下げ観測が広がるなど世界的に利回りが低下したことも支援材料となり上昇しました。

海外リート市場

期初は底堅い米国経済などを支えに堅調に推移したものの、2018年9月以降は米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念を背景とする投資家のリスク回避姿勢などから下落しました。その後、米国長期金利の上昇の一服などを受けて持ち直しましたが、12月には米中貿易摩擦の激化懸念から下落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や主要国の長期金利が低位で推移したことが上昇要因となつたほか、期末にかけてはF R B が予防的な利下げを実施するとの観測が広がったことが好感され上昇する展開となりました。

M L P 市場

期初は底堅い米国経済などを背景に堅調に推移したものの、米中貿易摩擦に対する警戒感や原油価格の下落などを受けて2018年8月下旬から12月末にかけて下落しました。2019年に入り、米中通商協議の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したほか、原油価格が上昇基調となったことを受けて持ち直す展開となり、期末にかけても金融緩和環境の継続が見込まれるなか緩やかながら値を戻す展開となりました。

バンクローン市場

期初より底堅く推移するクレジット市場や相対的に高い利回りなどを背景に堅調に推移していましたが、2018年12月に米中貿易摩擦懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が広がり下落しました。2019年に入ると米中通商協議の進展への期待などから過度なリスク回避姿勢は後退し持ち直す展開となりましたが、期末にかけては世界経済の先行きに対する警戒感などを背景にもみ合いました。

コモディティ市場

期初は原油価格の上昇などを背景に底堅く推移しましたが、2018年10月以降は米中貿易摩擦の激化懸念が高まり12月末にかけて下落する展開となりました。2019年1月以降は原油価格が上昇したことなどを背景に持ち直しましたが、5月に米中貿易摩擦の激化懸念が再び高まると、安全資産としてのゴールドは底堅く推移したものの、コモディティ市況全体は軟調に推移しました。期末にかけては、世界経済の先行きに不透明感が漂うなか方向感を欠く展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月11日～2019年7月10日)

○当ファンド

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資するなか、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオを組成し運用を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象及び投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

○FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は2.4%です。

○国内株式アクティブバリューファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.2%です。

○LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.8%です。

○ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「ヘッジファンド」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は2.4%です。

○Global Absolute Return Strategies Fund-Class D^{A,H,JPY}

「ヘッジファンド」の中での投資割合見直しに伴い、組み入れから除外しました。

○FOFs用 新興国株式セレクト・ファンドS(適格機関投資家専用)

「新興国株式」の中での当ファンドの償還に伴い、組み入れから除外しました。

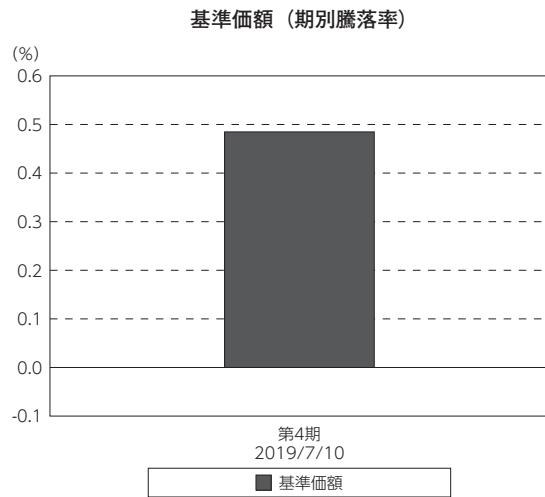
組入ファンド	当期首	当期末
FOfs用 JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	6.0%	3.6%
FOfs用 日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	1.0%	1.2%
FOfs用 国内株式エンハンスト運用戦略ファンド (適格機関投資家専用)	3.0%	3.6%
FOfs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	—	2.4%
国内株式アクティブラリューファンド (適格機関投資家専用)	—	1.2%
FOfs用 日本物価連動国債ファンドS (適格機関投資家専用)	2.6%	2.6%
FOfs用 世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	2.7%	2.6%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	5.3%	5.1%
FOfs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.7%	9.3%
FOfs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	4.8%	5.5%
FOfs用 新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.1%	—
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	0.9%	1.6%
FOfs用 新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.4%	0.5%
FOfs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	10.7%	10.4%
大和住銀／ウェリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	0.9%	1.2%
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	—	0.8%
FOfs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.1%	6.1%
FOfs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.1%	2.8%
FOfs用 MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	1.0%	0.7%
HYFI Loan Fund - JPY-USDクラス	5.3%	5.1%
FOfs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.9%	2.0%
FOfs用 ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	3.9%	6.0%
TCAファンド (適格機関投資家専用)	—	—
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	7.8%	3.5%
Global Absolute Return Strategies Fund-Class D ^{A,H,JPY}	3.2%	—
FOfs用 FRMダイバーシファイド・リンク・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.1%	0.3%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	4.7%	4.7%
FOfs用 KIM マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.2%	3.3%
FOfs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	3.2%	3.2%
FOfs用 MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンドS (適格機関投資家専用)	1.6%	1.6%
マルチ・ストラテジー・ファンド (適格機関投資家専用)	1.6%	1.5%
Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral - Class A	1.6%	0.7%
FOfs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	1.6%	3.4%
ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	—	2.4%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月11日～2019年7月10日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2018年7月11日～2019年7月10日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第4期	
	2018年7月11日～ 2019年7月10日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	147	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産及び各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じても調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産及び投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加及び除外するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2018年10月11日)

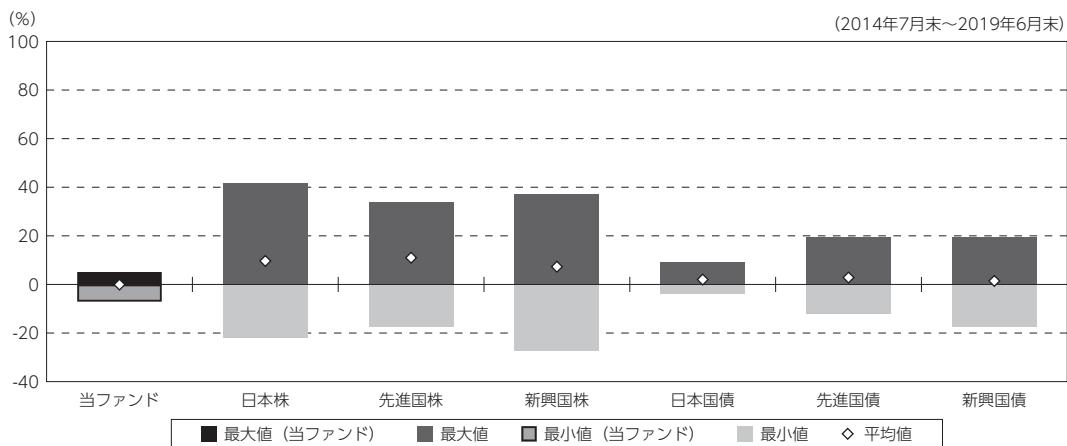
投資対象とする投資信託証券を追加及び除外するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2019年4月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年7月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、バンクローン、コモディティ、ヘッジファンド及びその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)							
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	5.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3	
最小値	△ 7.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4	
平均値	△ 0.1	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4	

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年7月から2019年6月の5年間における各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月10日現在)

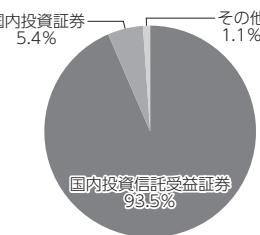
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末 %
FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	10.4
FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	9.3
FOFs用 J-REITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	6.1
その他	73.2
組入銘柄数	31銘柄

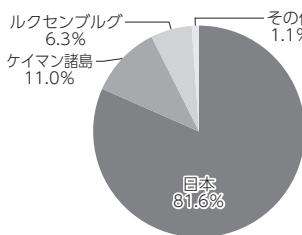
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

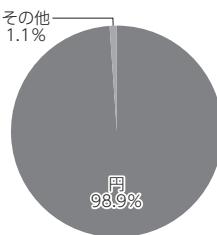
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍(邦貸建)の証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2019年7月10日
純資産総額	3,040,853,527円
受益権総口数	3,121,288,077口
1万口当たり基準価額	9,742円

(注) 期中における追加設定元本額は36,744,236円、同解約元本額は591,359,237円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月20日～2018年9月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社)	20	0.194
(販 売 会 社)	(16)	(0.151)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
	(3)	(0.032)
(b) そ の 他 費 用 （保 管 費 用)	3	0.028
(監 査 費 用)	(2)	(0.022)
(そ の 他)	(1)	(0.005)
合 計	23	0.222

期中の平均基準価額は、10,427円です。

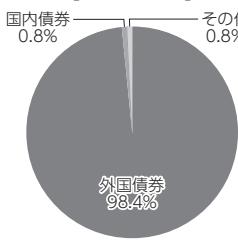
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

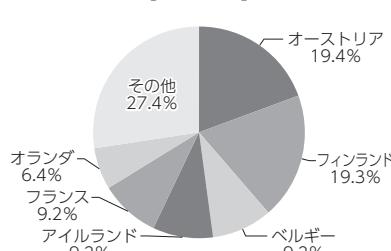
	銘 柄 名	国	組 入 比 率
1	RAGB 0.75% 02/20/28	オーストリア	7.3%
2	RFGB 0.5% 09/15/27	フィンランド	6.4%
3	BGB 0.8% 06/22/25	ベルギー	6.4%
4	RAGB 1.65% 10/21/24	オーストリア	5.5%
5	FRTR 0.25% 11/25/26	フランス	5.1%
6	RFGB 0.875% 09/15/25	フィンランド	4.6%
7	RAGB 0.75% 10/20/26	オーストリア	4.0%
8	IRISH 1% 05/15/26	アイルランド	3.5%
9	IRISH 0.9% 05/15/28	アイルランド	3.3%
10	FRTR 0.75% 05/25/28	フランス	3.2%
組入銘柄数		51銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

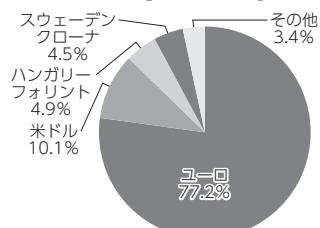
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年9月18日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 外国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2018年5月30日～2019年5月29日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月30日～2019年5月29日)

項 目	当 期	
	金額	比 率
(a) 信託報酬	22	0.194
(投販受)	(17)	(0.151)
(信売託)	(1)	(0.011)
(会会社)	(4)	(0.032)
(b) 買賣手数料	0	0.003
(株式)	(0)	(0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
(c) 有価証券取引税	1	0.005
(株式)	(1)	(0.005)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(d) その他の費用用	4	0.036
(保管費用)	(3)	(0.029)
(監査費用)	(1)	(0.005)
(その他の)	(0)	(0.001)
合 計	27	0.238

期中の平均基準価額は、11,481円です。

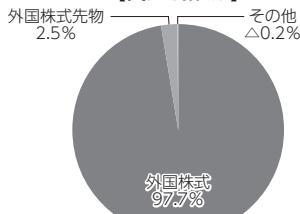
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

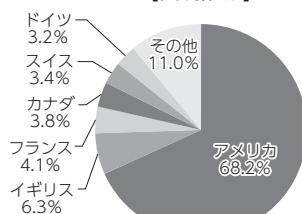
銘柄名	国	組入比率%
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	2.5
2 APPLE INC	アメリカ	2.3
3 AMAZON.COM	アメリカ	2.1
4 S&P 500 EMIN 1906	アメリカ	1.7
5 FACEBOOK INC-A	アメリカ	1.2
6 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	1.0
7 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.0
8 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	1.0
9 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL	アメリカ	0.8
組入銘柄数		1,338銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

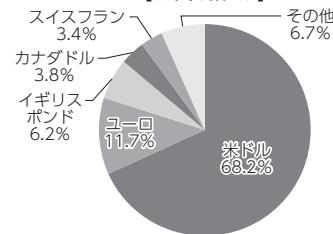
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年5月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分においては、上記の他、オーバーランで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.5%買建てております。

*組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 J-REIT インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社)	20 (16)	0.195 (0.152)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)
(b) 買 買 委 託 手 数 料 （投 資 信 証 券)	0 (0)	0.003 (0.003)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)
(c) そ の 他 費 用 用 （監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	21	0.203

期中の平均基準価額は、10,340円です。

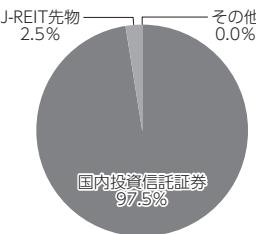
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

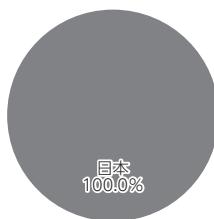
	銘 柄 名	国	組 入 比 率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.4%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	6.8%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.9%
4	日本リテールファンド投資法人	日本	4.5%
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.4%
6	オリックス不動産投資法人	日本	4.0%
7	日本プロロジスリート投資法人	日本	3.6%
8	大和ハウスリート投資法人	日本	3.5%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	日本	3.2%
10	G L P 投資法人	日本	3.1%
組入銘柄数			62銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

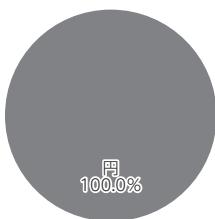
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月12日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分においては、上記の他、オーバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.5%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指標のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指標のデータソースは、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指標は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指標で、配当を考慮したものであります。なお、当指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

当指標は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものであります。なお、当指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指標は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものであります。なお、当指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

当指標は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、当指標に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指標は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、当指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

当指標は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、当指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。